令 和 7 年 度

下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

生　　駒　　市

目　　次

Ⅰ　事業報告書

1.　概況・・・

Ⅰ　事　業　報　告　書

令和７年度生駒市下水道事業報告書

1.　概　況

（１）　総括事項

下水道事業では、公共下水道の管渠整備を計画的に実施し、下水道の普及を図るとともに、各下水道施設の維持管理や運転管理を実施することにより、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っています。

令和７年度は、流域関連公共下水道竜田川処理区で管渠整備工事を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進行する下水道施設の更新を実施しました。

また、埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没事故を受けて、国土交通省から要請された大規模下水道管路特別重点調査を実施しました。

前年度に引き続き生駒市下水道事業経営審議会が開催され、令和７年８月に下水道使用料の適正なあり方について答申が提出されました。そして、令和７年９月議会で本答申に基づく下水道使用料の改正案が可決され、令和８年度から１３年ぶりに下水道使用料が改正される運びとなりました。

ア　業務概要

令和７年度末の供用開始区域内人口は８５，２５９人で、下水道普及率は前年度に比べて０．３ポイントアップの７３．７％となったものの、国庫補助金の交付率が見込みを下回ったことなどから目標値を０．１ポイント下回りました。また、供用開始区域面積は１，２７８．１５ｈａとなり、下水道事業計画区域１，７０８．１０ｈａに対する面積整備率は０．５ポイントアップの７４．８％となりました。

下水道施設では、ＴＶカメラによる３，０４８ｍの管渠調査、大規模下水道管路特別重点調査としての目視による２，０２９ｍの管渠調査、公共汚水桝及び取付管の補修工事などを行い、適切な維持管理に努めました。

また、山田川浄化センター、竜田川浄化センターにおいて、流入水、処理工程水及び放流水の水質検査並びに処理工程で発生する汚泥の検査及び臭気検査を実施し、排水基準の厳守と適正な汚水処理を実施しました。

イ　建設改良工事

令和７年度は、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行い、管渠１，０８４ｍ、面積２．４ｈａを整備するとともに、安全性の向上を図るため、人孔鉄蓋３４０箇所をロック式に入れ替えました。

また、山田川浄化センター改築更新工事に係る基本設計を実施しました。

ウ　経営状況

令和７年度は、引き続き有収水量が増加し、営業収益は前年度に比べて約５０４万円増加しました。一方、営業費用では、委託料が増加したものの、人孔鉄蓋入替工事の支出科目を資本的支出の建設改良費に変更したことから、工事請負費や材料費が減少し、前年度に比べて約４，１０１万円減少しました。これらの結果、下水道事業本来の収支である営業収支は約１２億１７９万円の営業損失となり、前年度に比べて約４，６０５万円改善したものの、引き続き多額の損失を計上しています。

この営業損失に企業債の償還等による資金不足を補てんする一般会計補助金約８億６，２６９万円や補助金等により取得した固定資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入約７億８，１４９万円を含む営業外収益約１６億５，２１９万円を加え、支払利息等の営業外費用約８，０６０万円を差引くと、経常収支は約３億６，９８１万円の経常利益となります。そして、特別利益約１５７万円、特別損失約５３万円を合わせた当年度純利益は約３億７，０８５万円となりました。

当年度純利益は多額の一般会計補助金によることから、引き続き下水道使用料の適正化に取り組むとともに、より効率的な業務運営を図り、持続可能な下水道事業の運営に努めます。

（２）　経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比２．６７ポイント減の１１６．９１％となりましたが、健全経営の水準とされる１００％を上回っています。しかし、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は７２．７８％であり、類似団体平均値の９８．０％と比べても大幅に低く、一般会計補助金に依存している経営状況であるといえます。

使用料収入に対する企業債残高の割合を示し、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少したことから、前年度比３２．０８ポイント減の４８０．３３％となりました。

公共下水道への接続率を示す水洗化率は前年度比０．１６ポイント増の９０．９８％となりましたが、今後も水洗化率の向上に努め、下水道使用料の増収を図ります。

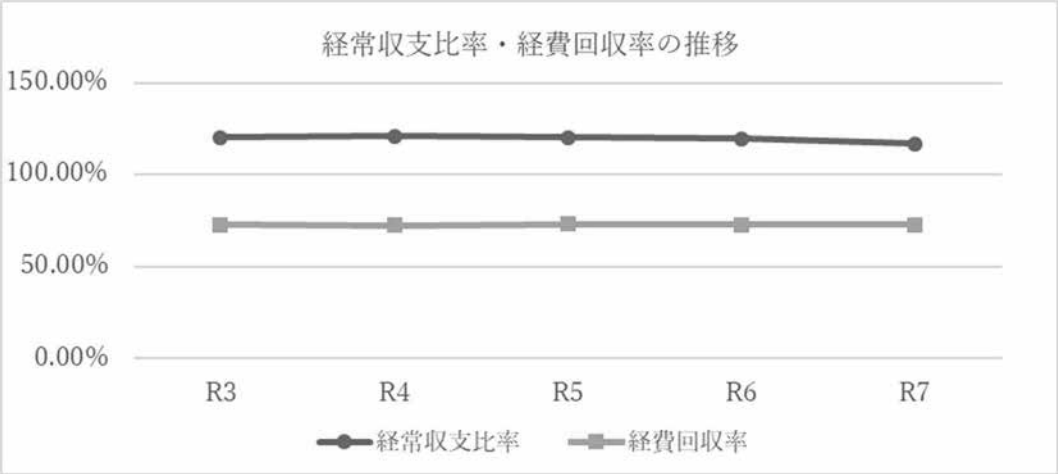
法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比１．７２ポイント増の４．８２％となりました。令和６年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管渠をＴＶカメラ等で調査し、その状態に応じて必要な対策を図ります。

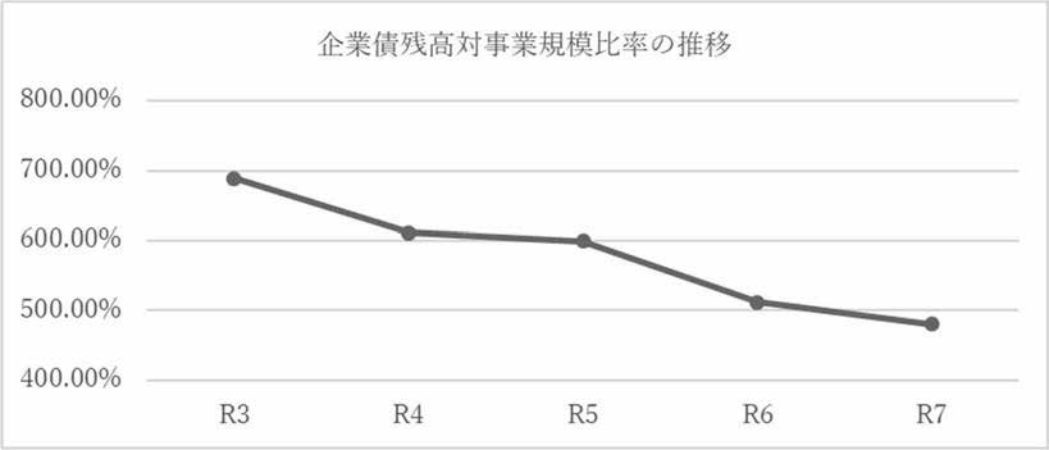
※　経費回収率における類似団体平均値は総務省の「令和６年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から使用しています。

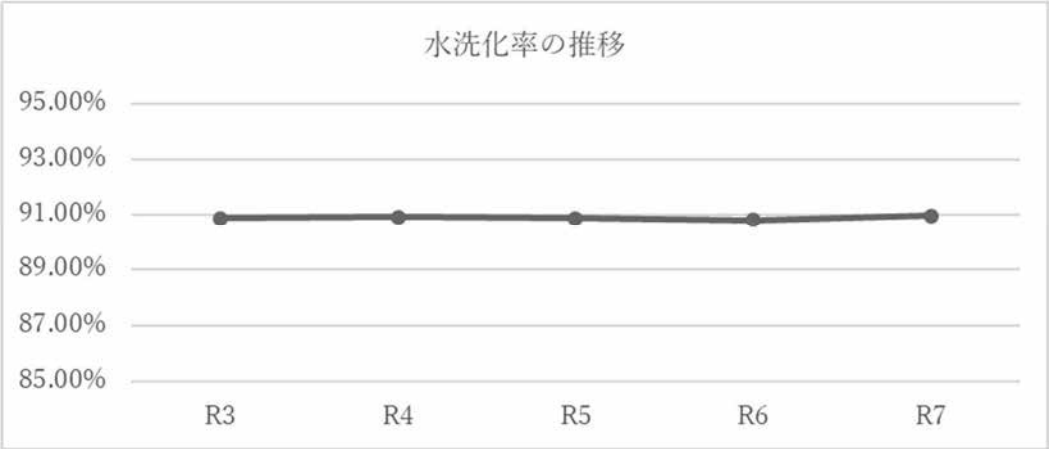
＜経営指標の推移＞

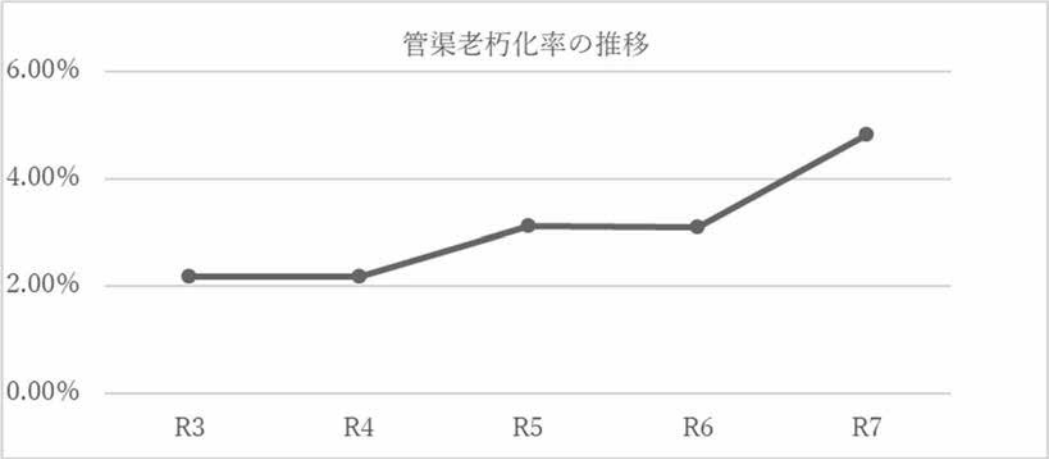
	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	120.38%	121.01%	120.29%	119.58%	116.91%
経費回収率	72.75%	72.70%	73.06%	72.85%	72.78%
企業債残高対事業規模比率	688.92%	611.68%	599.82%	512.41%	480.33%
水洗化率	90.89%	90.93%	90.88%	90.82%	90.98%
管渠老朽化率	2.19%	2.17%	3.11%	3.10%	4.82%

※　企業債残高対企業債残高対事業規模比率は令和５年度分から雨水処理費を区分し算定しています。




企業債残高対事業規模比率の推移
800.00%
700.00%
600.00%
500.00%
400.00%
R3
R4
R5
R6
R7


水洗化率の推移
95.00%
93.00%
91.00%
89.00%
87.00%
85.00%
R3
R4
R5
R6
R7


管渠老朽化率の推移
6.00%
4.00%
2.00%
0.00%
R3
R4
R5
R6
R7

（３）　議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事項
報告第　６号	令和７年　６月　５日	令和６年度生駒市下水道事業会計予算繰越計算書
議案第３９号	令和７年　６月２４日	令和７年度生駒市下水道事業会計補正予算（第１回）
報告第１１号	令和７年　９月　２日	令和６年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第６０号	令和７年　９月３０日	生駒市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
議案第６９号	令和７年　９月３０日	令和６年度生駒市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第　９号	令和８年　３月２４日	令和８年度生駒市下水道事業会計予算

（４）　行政官庁届出事項

該当事項はありません。

（５）　職員に関する事項

職員数　（単位：人）

	事務職員	技術職員	合　計
令和８年３月３１日 現在職員数	５ (0)	７ (0)	１２ (0)

＊（　）内は暫定再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

（６）　使用料その他排水条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

２．建設改良費の概要

（１） 新設改良費

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件　　名	金額（円）	契 約 日
工事請負費	壱分町328号線工事及び水道管移設工事	62,060,900	令和 年 月 日 R6.7.25
	俵口町305-3号線工事及び水道管移設工事	29,973,600	R6.9.6
	青山台140-6号線工事及び水道管移設工事	11,979,400	R6.9.11
	青山台140-20号線工事及び水道管移設工事	26,632,600	R6.10.25
	真弓3丁目地内人孔鉄蓋入替工事	11,435,600	R7.5.26
	東生駒2丁目地内人孔鉄蓋入替工事	4,067,800	R7.6.6
	鹿ノ台北3丁目地内人孔鉄蓋入替工事	17,301,900	R7.6.12
	俵口町302-3号線工事	12,893,100	R7.6.27
	壱分町308号線工事（前払金）	22,030,000	R7.7.18
	真弓2丁目地内人孔鉄蓋入替工事	4,581,500	R7.7.18
	あすか野南中央線舗装補修工事及び人孔鉄蓋入替工事	871,200	R7.7.30
	谷田町492-1号線工事	11,049,500	R7.8.8
	有里町172号線工事	27,017,100	R7.9.5
	奈良阪南田原線舗装補修工事及び人孔鉄蓋入替工事	4,071,100	R7.9.8
	あすか野南3丁目他地内人孔鉄蓋入替工事	18,626,300	R7.9.11
	鹿ノ台北1丁目他地内人孔鉄蓋入替工事	17,474,600	R7.10.7
	東生駒4丁目地内人孔鉄蓋入替工事	4,290,000	R7.10.15
	みなみ野台1号線他舗装補修工事及び人孔鉄蓋入替工事	4,012,800	R7.11.14
	小明上線舗装補修工事及び人孔鉄蓋入替工事	7,085,100	R7.11.26
	小明町41号線工事（前払金）	3,570,000	R7.12.11
	真弓芝線舗装補修工事及び人孔鉄蓋入替工事	3,534,300	R7.12.11
	生駒東小学校取付管布設替工事	649,000	R7.12.15
	壱分町地内人孔鉄蓋入替工事	275,000	R7.12.22
小　　計		305,482,400	
委託料	生駒市公共下水道山田川浄化センター水処理棟前部等耐震診断に係る技術支援業務	19,000,000	令和 年 月 日 R6.7.31
	生駒市公共下水道山田川浄化センター改築更新工事基本設計策定に係る技術支援業務	14,060,000	R7.5.30
	壱分町328号線工事に伴う補償費算定業務	110,000	R7.5.13
	緑ケ丘215号線工事に伴う測量設計業務	12,934,900	R7.7.31
	小明町233号線工事に伴う測量設計業務	12,701,700	R7.8.8
小　　計		58,806,600	

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件　　名	金額（円）	契 約 日
補償金	壱分町328号線工事に伴う水道管移設補償	11,646,350	令和 年 月 日 R6.7.25
	俵口町305-3号線工事に伴う水道管移設補償	3,360,900	R6.9.6
	青山台140-6号線工事に伴う水道管移設補償	4,706,300	R6.9.11
	青山台140-20号線工事に伴う水道管移設補償	10,073,000	R6.10.25
小　　計		29,786,550	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	23,904,119	
小　　計		23,904,119	
新設改良費合計		417,979,669	

（２）流域下水道建設負担金

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件　　名	金額（円）	契 約 日
流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金	39,500,543	
小　　計		39,500,543	
流域下水道建設負担金合計		39,500,543	

（３）固定資産購入費

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件　　名	金額（円）	契 約 日
器具備品	山田川浄化センター用エンジン溶接機	162,800	令和 年 月 日 R7.11.18
小　　計		162,800	
固定資産購入費合計		162,800	
建設改良費　総合計		457,643,012	

３．業　　務

（１）業務量に関する事項

事　　項	単位	令和７年度	令和６年度	比較	
				増　減	増減率(%)
行政人口	人	115,673	116,207	△ 534	△ 0.46
供用開始区域面積	ha	1,278.15	1,269.88	8.27	0.65
供用開始区域内人口	人	85,259	85,239	20	0.02
水洗化済人口	人	77,572	77,416	156	0.20
普及率	%	73.7	73.4	0.3	－
面積整備率	%	74.8	74.3	0.5	－
年間有収水量	㎥	8,227,134	8,196,368	30,766	0.38
一日平均有収水量	㎥	22,540	22,456	84	0.38
使用料単価	円/㎥	109.8	109.7	0.1	0.09
汚水処理原価	円/㎥	150.9	150.5	0.4	0.27

（２）事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア　事業収益

（消費税及び地方消費税抜き）

区　　分	令和７年度　(A)		令和６年度　(B)		増減率
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	(A)－(B)／(B)（%）
1 営業収益	904,255,773	35.3	899,214,202	33.6	0.6
(1) 下水道使用料	903,523,973	35.3	898,849,502	33.6	0.5
(2) その他営業収益	731,800	0.0	364,700	0.0	100.7
2 営業外収益	1,652,192,452	64.6	1,774,034,671	66.3	△ 6.9
(1) 受取利息	572,799	0.0	233,505	0.0	145.3
(2) 一般会計補助金	862,693,876	33.7	982,094,059	36.7	△ 12.2
(3) 国庫補助金	3,009,000	0.1	0	0.0	－
(4) 県補助金	4,368,650	0.2	4,433,000	0.2	△ 1.5
(5) 長期前受金戻入	781,489,280	30.6	787,198,804	29.4	△ 0.7
(6) 雑収益	58,847	0.0	75,303	0.0	△ 21.9
3 特別利益	1,565,656	0.1	861,309	0.0	81.8
(1) 過年度損益修正益	22,458	0.0	861,309	0.0	△ 97.4
(2) その他特別利益	1,543,198	0.1	0	0.0	－
合　計	2,558,013,881	100.0	2,674,110,182	100.0	△ 4.3

＊ 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

イ　事業費

（消費税及び地方消費税抜き）

区　　分	令和７年度　(A)		令和６年度　(A)		増減率
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	(A)－(B)／(B)（%）
1　人　　件　　費	84,747,581	3.9	73,015,988	3.3	16.1
2　動　　力　　費	56,687,143	2.6	55,718,482	2.5	1.7
3　修　　繕　　費	76,271,090	3.5	79,809,834	3.6	△4.4
4　材　　料　　費	2,253,580	0.1	14,178,130	0.6	△84.1
5　支　払　利　息	79,615,298	3.6	87,996,453	3.9	△9.5
6　工　事　請　負　費	2,054,560	0.1	51,124,737	2.3	△96.0
7　減　価　償　却　費	1,244,953,578	56.9	1,250,630,694	55.9	△0.5
8　資　産　減　耗　費	90,804	0.0	1,193,357	0.1	△92.4
9　流域下水道維持管理負担金	271,142,863	12.4	291,711,403	13.0	△7.1
10　委　　託　　料	316,813,715	14.5	282,965,169	12.7	12.0
11　薬　　品　　費	27,518,197	1.3	25,534,811	1.1	7.8
12　そ　　の　　他	25,019,807	1.1	22,226,043	1.0	12.6
合　　計	2,187,168,216	100.0	2,236,105,101	100.0	△2.2

＊　表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

４．会　　計

（１）重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。（１件２，０００万円以上の工事請負契約）

契 約 日	契約金額（円） （消費税及び地方消費税込み）	契　約　内　容	契　約　先
令和　年　月　日 ７．７．１８	55,092,400	壱分町 308 号線工事	高山建設株式会社
７．９．５	25,853,300	有里町 172 号線工事	仲野水道設備株式会社
７．９．１０	48,184,400	辻町 275 号線工事	京和建設株式会社

（２）企業債及び一時借入金の概況

ア　企　業　債

前年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・　6,078,358,458 円

本年度借入高・・・・・・・・・・・・・・・・　319,500,000 円

本年度償還高・・・・・・・・・・・・・・・・　873,706,131 円

本年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・　5,524,152,327 円

イ　一時借入金

前年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・　0 円

本年度中における借入残高最高額・・・・・　130,000,000 円

本年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・　0 円

Ⅱ　決　　算　　書　　類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度を併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおのの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

１．決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

２．損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

３．剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

４．貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

１．令和７年度生駒市

（１） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第１款 事業収益	2,694,708,000	6,018,000	0
第１項　営業収益	983,445,000	0	0
第２項　営業外収益	1,710,963,000	6,018,000	0
第３項　特別利益	300,000	0	0

支　　出

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第１款 事業費	2,302,183,000	6,018,000	0	0	0
第１項　営業費用	2,219,963,000	6,018,000	0	△382,000	0
第２項　営業外費用	79,485,000	0	0	382,000	0
第３項　特別損失	735,000	0	0	0	0
第４項　予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考 （決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税）
円 2,700,726,000	円 2,661,480,489	円 △39,245,511	円 90,370,233
983,445,000	994,620,047	11,175,047	90,364,274
1,716,981,000	1,665,292,541	△51,688,459	3,714
300,000	1,567,901	1,267,901	2,245

額			決 算 額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不 用 額	備　　考 （決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税）
小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計				
円 2,308,201,000	円 0	円 2,308,201,000	円 2,263,607,115	円 0	円 44,593,885	円 77,360,680
2,225,599,000	0	2,225,599,000	2,183,350,694	0	42,248,306	77,308,652
79,867,000	0	79,867,000	79,677,275	0	189,725	
735,000	0	735,000	579,146	0	155,854	52,028
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

（２） 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
第１款 資本的収入	円 621,775,000	円 0	円 621,775,000	円 167,500,000	円 0
第１項　企　業　債	393,200,000	0	393,200,000	126,100,000	0
第２項　補　助　金	214,157,000	0	214,157,000	41,400,000	0
第３項　負　担　金	14,418,000	0	14,418,000	0	0

支　　出

区　　分	予算						
	当初予算額	補　正 予算額	予備費 支出額	流　用 増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第１款 資本的支出	円 1,478,914,000	円 0	円 0	円 0	円 1,478,914,000	円 184,300,000	円 0
第１項　建設改良費	603,207,000	0	0	0	603,207,000	184,300,000	0
第２項　企業債償還金	873,707,000	0	0	0	873,707,000	0	0
第３項　予　備　費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額858,534,669円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額当年度利益剰余金処分額365,352,804円で補てんした。

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考 （決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税）
円 789,275,000	円 472,814,474	円 △316,460,526	円
519,300,000	319,500,000	△199,800,000	
255,557,000	144,217,294	△111,339,706	
14,418,000	9,097,180	△5,320,820	

額 合　計	決　算　額	翌年度繰越額 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不用額	備　考 （決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税）
円 1,663,214,000	円 1,331,349,143	円 149,000,000	円 0	円 149,000,000	円 182,864,857	円 38,647,961
787,507,000	457,643,012	149,000,000	0	149,000,000	180,863,988	38,647,961
873,707,000	873,706,131	0	0	0	869	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

13,096,375円、過年度分損益勘定留保資金16,530,388円、当年度分損益勘定留保資金463,555,102円及び

２．令和７年度生駒市下水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１．営業収益			
(1) 下水道使用料	903,523,973		
(2) その他営業収益	731,800	904,255,773	
２．営業費用			
(1) 管渠費	88,779,650		
(2) ポンプ場費	36,582,054		
(3) 処理場費	389,691,824		
(4) 総係費	74,801,269		
(5) 流域下水道維持管理負担金	271,142,863		
(6) 減価償却費	1,244,953,578		
(7) 資産減耗費	90,804	2,106,042,042	
営業損失			1,201,786,269
３．営業外収益			
(1) 受取利息	572,799		
(2) 一般会計補助金	862,693,876		
(3) 国庫補助金	3,009,000		
(4) 県補助金	4,368,650		
(5) 長期前受金戻入	781,489,280		
(6) 雑収益	58,847	1,652,192,452	
４．営業外費用			
(1) 支払利息	79,631,325		
(2) 雑支出	967,731	80,599,056	1,571,593,396
経常利益			369,807,127
５．特別利益			
(1) 過年度損益修正益	22,458		
(2) その他特別利益	1,543,198	1,565,656	
６．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	527,118	527,118	1,038,538
当年度純利益			370,845,665
前年度繰越利益剰余金			443,808,029
当年度未処分利益剰余金			814,653,694

３．令和７年度生駒市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,551,650,401	1,064,920,127	814,653,694
議会の議決による処分額	440,013,948	0	△440,013,948
減債積立金の積立	0	0	△369,146,885
減債積立金の取崩し・組入れ（未処分利益剰余金に振替）	0	0	369,146,885
資本金への組入れ	440,013,948	0	△440,013,948
処分後残高	5,991,664,349	1,064,920,127	繰越利益剰余金 374,639,746

４．令和７年度生駒市

（令和７年４月１日から

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	5,099,499,593	847,180,127	217,740,000	1,064,920,127
前年度処分額	452,150,808	0	0	0
議会の議決による処分額	452,150,808	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の取崩し・組入れ	0	0	0	0
資本金への組入れ	452,150,808	0	0	0
処分後残高	5,551,650,401	847,180,127	217,740,000	1,064,920,127
当年度変動額	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0
受益者負担金の収入	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0
一般会計補助金の収入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	5,551,650,401	847,180,127	217,740,000	1,064,920,127

下水道事業剰余金計算書

令和８年３月３１日まで)

（単位:円）

金			資本合計
利 益 剰 余 金			
減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	895,958,837	895,958,837	7,060,378,557
0	△452,150,808	△452,150,808	0
0	△452,150,808	△452,150,808	0
440,013,948	△440,013,948	0	0
△440,013,948	440,013,948	0	0
0	△452,150,808	△452,150,808	0
0	繰越利益剰余金 443,808,029	443,808,029	7,060,378,557
0	370,845,665	370,845,665	370,845,665
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	370,845,665	370,845,665	370,845,665
0	当年度未処分利益剰余金 814,653,694	814,653,694	7,431,224,222

５．令和７年度生駒市下水道事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,357,333,234		
ロ 建物	512,976,417			
減価償却累計額	△150,787,047	362,189,370		
ハ 構築物	31,153,100,795			
減価償却累計額	△6,418,659,381	24,734,441,414		
ニ 機械及び装置	549,029,920			
減価償却累計額	△169,470,365	379,559,555		
ホ 車両及び運搬具	1,754,661			
減価償却累計額	△1,557,050	197,611		
ヘ 工具、器具及び備品	2,271,315			
減価償却累計額	△601,392	1,669,923		
ト 建設仮勘定		28,086,095		
有形固定資産合計			26,863,477,202	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,493,553,489		
無形固定資産合計			2,493,553,489	
固定資産合計				29,357,030,691
２．流動資産				
(1) 現金預金			116,409,600	
(2) 未収金		236,916,443		
貸倒引当金		△701,503	236,214,940	
流動資産合計				352,624,540
資産合計				29,709,655,231

負　債　の　部

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,722,267,070		
企業債合計		4,722,267,070	
固定負債合計			4,722,267,070
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	801,885,257		
企業債合計		801,885,257	
(2) 未払金		317,557,357	
(3) 賞与引当金		8,834,001	
(4) その他流動負債		6,518,440	
流動負債合計			1,134,795,055
5．繰延収益			
(1) 長期前受金		21,123,607,091	
(2) 長期前受金収益化累計額		△4,702,238,207	
繰延収益合計			16,421,368,884
負債合計			22,278,431,009

資　本　の　部

6．資本金			5,551,650,401
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	847,180,127		
ロ 補助金	217,740,000		
資本剰余金合計		1,064,920,127	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	814,653,694		
利益剰余金合計		814,653,694	
剰余金合計			1,879,573,821
資本合計			7,431,224,222
負債・資本合計			29,709,655,231

6. 注　記

１．重要な会計方針

（１）　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	４～　６年
工具器具及び備品	５～１０年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

施設利用権	４５年
ソフトウェア	５年

（２）　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

イ　賞与引当金

翌年度６月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

２．その他の注記

（１）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

（２）　一般会計補助金等の使途

ア　収益的収入

（ア）　一般会計補助金

減価償却費（不課税支出）に 783,062,551 円（特定収入以外）を充当した。

支払利息（非課税支出）に 79,631,325 円（特定収入以外）を充当した。

（イ）　国庫補助金

委託料（課税支出）に 3,009,000 円（特定収入）を充当した。

（ウ）　県補助金

委託料（課税支出）に 4,368,650 円（特定収入）を充当した。

イ　資本的収入

（ア）　一般会計補助金

企業債償還金（課税支出）に 56,657,294 円（特定収入）を充当した。

（イ）　国庫補助金

工事請負費（課税支出）に 60,917,500 円（特定収入）、委託料（課税支出）に 20,411,000 円（特定収入）、補償金（不課税支出）に 6,231,500 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

（ウ）　受益者負担金

工事請負費（課税支出）に 9,097,180 円（特定収入）を充当した。

（３）　人孔鉄蓋入替工事の支出科目

令和６年度まで収益的支出の管渠費で支出してきたが、ストックマネジメント計画の策定に伴い、令和７年度から資本的支出の建設改良費で支出している。

Ⅲ　決　算　附　属　書　類

１．令和７年度生駒市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	370,845,665
減価償却費	1,244,953,578
固定資産除却費	90,804
賞与引当金の増減額（△は減少）	△629,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57,681
長期前受金戻入額	△781,489,280
受取利息及び配当金	△572,799
支払利息	79,631,325
未収金の増減額（△は増加）	△49,581,358
未払金の増減額（△は減少）	△30,983,126
その他流動負債の増減額（△は減少）	△2,475,390
小計	829,847,839
利息及び配当金の受取額	572,799
利息の支払額	△79,631,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	750,789,313
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△396,455,465
無形固定資産の取得による支出	△35,909,585
補助金、寄附金等による収入	142,391,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,974,008
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	130,000,000
一時借入金の返済による支出	△130,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	319,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△873,706,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,206,131
資金増減額	△93,390,826
資金期首残高	209,800,426
資金期末残高	116,409,600

２．収益費用明細書

（１）収益的収入　　（消費税及び地方消費税抜き）

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
事業収益				2,558,013,881	
	営業収益			904,255,773	
		下水道使用料		903,523,973	
			下水道使用料	903,523,973	
		その他営業収益		731,800	
			手数料	612,800	
			他会計負担金	119,000	
	営業外収益			1,652,192,452	
		受取利息		572,799	
			預金利息	572,799	
		一般会計補助金		862,693,876	
			一般会計補助金	862,693,876	
		国庫補助金		3,009,000	
			国庫補助金	3,009,000	
		県補助金		4,368,650	
			県補助金	4,368,650	
		長期前受金戻入		781,489,280	
			長期前受金戻入	781,489,280	
		雑収益		58,847	
			占用料	21,560	
			その他雑収益	37,287	
	特別利益			1,565,656	
		過年度損益修正益		22,458	
			過年度損益修正益	22,458	
		その他特別利益		1,543,198	
			賞与引当金戻入益	1,543,198	

（２）収益的支出　　（消費税及び地方消費税抜き）

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
事業費用				2,187,168,216	
	営業費用			2,106,042,042	
		管渠費		88,779,650	
			給料	15,650,500	予算額 22,472,000円
			職員手当等	10,730,014	予算額 10,771,000円
			賞与引当金繰入額	2,340,667	予算額 3,511,000円
			法定福利費	5,342,713	予算額 7,617,000円
			備消耗品費	89,700	
			光熱水費	10,450	
			通信運搬費	135,867	
			委託料	48,865,900	
			手数料	3,600	
			賃借料	78,600	
			動力費	1,225,389	
			材料費	2,251,690	
			工事請負費	2,054,560	
		ポンプ場費		36,582,054	
			備消耗品費	200,437	
			光熱水費	1,537,139	
			通信運搬費	419,397	
			委託料	7,025,134	
			修繕費	19,600,000	
			動力費	5,993,747	
			薬品費	1,806,200	
		処理場費		389,691,824	
			給料	8,778,000	予算額 14,566,000円
			職員手当等	6,280,092	予算額 8,279,000円
			賞与引当金繰入額	1,807,334	予算額 2,711,000円

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
			法定福利費	3,523,985	予算額 5,633,000円
			報酬	3,113,110	予算額 1,982,000円
			旅費	211,684	
			被服費	7,900	
			備消耗品費	7,120,636	
			燃料費	1,150,031	
			光熱水費	1,007,548	
			印刷製本費	150,000	
			通信運搬費	155,039	
			委託料	220,201,816	
			手数料	3,973,030	
			賃借料	11,160	
			修繕費	56,671,090	
			動力費	49,468,007	
			材料費	1,890	
			薬品費	25,711,997	
			保険料	347,475	
		総係費		74,801,269	
			給料	10,614,475	予算額 16,692,000円
			職員手当等	6,571,831	予算額 9,759,000円
			賞与引当金繰入額	2,302,500	予算額 3,070,000円
			法定福利費	3,983,784	予算額 6,481,000円
			報酬	3,708,576	予算額 3,272,000円
			旅費	131,943	
			被服費	19,800	
			備消耗品費	1,006,647	
			燃料費	139,383	
			印刷製本費	465,300	

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
			通信運搬費	185,027	
			委託料	40,720,865	
			手数料	429,786	
			賃借料	239,355	
			研修費	41,600	
			負担金	1,048,060	
			保険料	251,801	
			退職給与基金積立負担金	2,331,508	
			貸倒引当金繰入額	609,028	
		流域下水道維持管理負担金		271,142,863	
			流域下水道維持管理負担金	271,142,863	
		減価償却費		1,244,953,578	
			有形固定資産減価償却費	1,127,039,158	
			無形固定資産減価償却費	117,914,420	
		資産減耗費		90,804	
			固定資産除却費	90,804	
	営業外費用			80,599,056	
		支払利息		79,631,325	
			企業債利息	79,615,298	
			一時借入金利息	16,027	
		雑支出		967,731	
			その他雑支出	967,731	
	特別損失			527,118	
		過年度損益修正損		527,118	
			過年度損益修正損	527,118	

３．固　　定　　資　　産

（１）有形固定資産明細書

資　産　の　種　類	年度当初の現　在　高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土　　地	1,357,333,234	0	0	1,357,333,234
建　　物	512,976,417	0	0	512,976,417
構　築　物	30,617,823,152	535,277,643	0	31,153,100,795
機械及び装置	547,257,920	1,772,000	0	549,029,920
車両及び運搬具	1,754,661	0	0	1,754,661
工具器具及び備品	2,214,119	148,000	90,804	2,271,315
建設仮勘定	62,359,772	465,087,051	499,360,728	28,086,095
合　　計	33,101,719,275	1,002,284,694	499,451,532	33,604,552,437

（２）無形固定資産明細書

資　産　の　種　類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,575,558,324	35,909,585	0
合　　計	2,575,558,324	35,909,585	0

明　細　書

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	1,357,333,234	
25,213,617	0	150,787,047	362,189,370	
1,077,786,114	0	6,418,659,381	24,734,441,414	
23,839,175	0	169,470,365	379,559,555	
42,500	0	1,557,050	197,611	
157,752	0	601,392	1,669,923	
0	0	0	28,086,095	
1,127,039,158	0	6,741,075,235	26,863,477,202	

（単位：円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
117,914,420	2,493,553,489	
117,914,420	2,493,553,489	

4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
簡易保険	平成　7年11月30日	242,700,000	6,940,477	242,700,000	0	3.150	R7.9.30	
財務省	平成　8年 5月27日	45,200,000	2,631,128	45,200,000	0	3.400	R8.3.25	
簡易保険	平成　9年 3月31日	374,400,000	19,931,294	353,906,723	20,493,277	2.800	R9.3.31	
財務省	平成　9年 5月26日	39,200,000	2,047,599	37,098,818	2,101,182	2.600	R9.3.25	
簡易保険	平成 10年 2月23日	186,300,000	9,346,891	171,872,702	14,427,298	2.300	R9.9.30	
財務省	平成 10年 5月25日	40,600,000	1,961,330	36,558,278	4,041,722	2.000	R10.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 10年 5月28日	42,100,000	2,281,348	42,100,000	0	2.100	R8.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 10年 5月28日	59,400,000	3,202,774	59,400,000	0	2.050	R8.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 10年 5月28日	21,100,000	1,143,383	21,100,000	0	2.100	R8.3.20	
財務省	平成 10年 9月25日	195,000,000	9,092,971	171,582,598	23,417,402	1.700	R10.9.1	
財務省	平成 11年 5月25日	69,900,000	3,232,008	59,869,126	10,030,874	1.700	R11.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 11年 5月28日	123,700,000	6,388,538	117,195,951	6,504,049	1.800	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 11年 5月28日	33,900,000	1,742,794	32,126,573	1,773,427	1.750	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 11年 5月28日	37,400,000	1,931,539	35,433,537	1,966,463	1.800	R9.3.20	
財務省	平成 12年 3月27日	295,100,000	13,699,619	237,491,996	57,608,004	2.000	R12.3.1	
財務省	平成 12年 5月26日	69,700,000	3,235,728	56,093,501	13,606,499	2.000	R12.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 12年 5月30日	42,200,000	2,175,665	37,716,598	4,483,402	2.000	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 12年 5月30日	38,400,000	1,979,752	34,320,317	4,079,683	2.000	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 12年 5月30日	41,000,000	2,113,798	36,644,089	4,355,911	2.000	R10.3.20	
財務省	平成 13年 3月26日	149,500,000	6,641,783	114,655,985	34,844,015	1.600	R13.3.1	
財務省	平成 13年 5月25日	181,200,000	8,050,108	138,967,655	42,232,345	1.600	R13.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 13年 5月30日	31,500,000	1,558,341	26,663,525	4,836,475	1.700	R11.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 13年 5月30日	44,100,000	2,173,830	37,360,016	6,739,984	1.650	R11.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 13年 5月30日	87,000,000	4,303,991	73,642,115	13,357,885	1.700	R11.3.20	
財務省	平成 14年 3月25日	158,700,000	7,149,218	112,358,394	46,341,606	2.200	R14.3.1	
財務省	平成 14年 5月27日	311,600,000	13,969,362	221,368,446	90,231,554	2.100	R14.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 14年 5月30日	71,600,000	3,547,375	56,683,001	14,916,999	2.000	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 14年 5月30日	13,900,000	688,666	11,004,102	2,895,898	2.000	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 14年 5月30日	154,800,000	7,669,464	122,549,283	32,250,717	2.000	R12.3.20	
財務省	平成 15年 3月25日	222,700,000	9,422,040	153,492,823	69,207,177	1.200	R15.3.1	
地方公共団体金融機構	平成 15年 3月28日	21,100,000	982,571	16,006,884	5,093,116	1.200	R13.3.20	
財務省	平成 15年 5月26日	160,400,000	6,696,589	111,801,683	48,598,317	0.900	R15.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 15年 5月29日	57,800,000	2,647,458	44,200,161	13,599,839	0.900	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 15年 5月29日	54,300,000	2,487,145	41,523,679	12,776,321	0.900	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 15年 5月29日	171,800,000	7,869,089	131,376,948	40,423,052	0.900	R13.3.20	
財務省	平成 16年 3月25日	245,500,000	10,524,943	153,316,430	92,183,570	2.000	R16.3.1	
財務省	平成 16年 5月27日	157,700,000	6,780,560	98,040,471	59,659,529	2.100	R16.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 16年 5月28日	48,100,000	2,299,423	33,247,466	14,852,534	2.100	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 16年 5月28日	122,700,000	5,865,678	84,812,143	37,887,857	2.100	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 16年 5月28日	186,800,000	8,929,981	129,119,057	57,680,943	2.100	R14.3.20	
財務省	平成 17年 3月25日	287,000,000	12,084,902	166,084,939	120,915,061	2.100	R17.3.1	
地方公共団体金融機構	平成 17年 5月27日	56,500,000	2,628,814	36,638,177	19,861,823	1.900	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 17年 5月27日	145,400,000	6,765,126	94,286,569	51,113,431	1.900	R15.3.20	
財務省	平成 17年 5月27日	101,400,000	4,261,510	58,977,830	42,422,170	2.000	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 17年 5月27日	121,500,000	5,653,114	78,788,294	42,711,706	1.900	R17.3.25	
財務省	平成 18年 3月27日	317,700,000	13,101,041	170,473,210	147,226,790	2.100	R18.3.1	

種類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	平成 18年 5月26日	111,500,000	4,605,843	59,155,581	52,344,419	2.300	R18.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 18年 5月30日	24,900,000	1,146,255	14,722,046	10,177,954	2.300	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 18年 5月30日	147,800,000	6,803,879	87,386,273	60,413,727	2.300	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 18年 5月30日	116,100,000	5,344,590	68,643,752	47,456,248	2.300	R16.3.20	
財務省	平成 19年 3月26日	285,200,000	11,517,692	141,273,348	143,926,652	2.100	R19.3.1	
財務省	平成 19年 5月28日	78,900,000	3,186,347	39,082,985	39,817,015	2.100	R19.3.25	
地方公共団体金融機構	平成 19年 5月30日	94,900,000	4,261,102	52,265,690	42,634,310	2.100	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 19年 5月30日	194,600,000	8,737,729	107,174,959	87,425,041	2.100	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 19年 5月30日	92,800,000	4,166,810	51,109,128	41,690,872	2.100	R17.3.20	
財務省	平成 20年 3月25日	265,500,000	10,500,449	120,792,868	144,707,132	2.100	R20.3.1	
地方公共団体金融機構	平成 20年 5月29日	63,200,000	2,779,248	31,791,503	31,408,497	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 20年 5月29日	267,100,000	11,745,837	134,359,336	132,740,664	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 20年 5月29日	97,100,000	4,270,014	48,844,222	48,255,778	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 21年 3月25日	125,100,000	5,396,575	58,486,392	66,613,608	1.900	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 21年 3月25日	62,200,000	2,683,189	29,079,567	33,120,433	1.900	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 21年 5月28日	53,600,000	2,308,209	24,756,296	28,843,704	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 21年 5月28日	234,900,000	10,115,643	108,493,554	126,406,446	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 21年 5月28日	179,600,000	7,734,225	82,952,074	96,647,926	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 22年 3月30日	193,200,000	8,163,177	81,451,259	111,748,741	2.000	R20.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 22年 3月30日	113,200,000	4,782,980	47,724,028	65,475,972	2.000	R20.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 22年 5月28日	46,600,000	1,772,955	17,690,345	28,909,655	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 22年 5月28日	264,800,000	10,074,645	100,523,676	164,276,324	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 22年 5月28日	138,200,000	5,257,991	52,463,639	85,736,361	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 23年 3月30日	191,100,000	7,155,703	65,816,665	125,283,335	1.900	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 23年 3月30日	56,700,000	2,123,121	19,528,020	37,171,980	1.900	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 23年 5月30日	354,200,000	13,315,019	122,997,524	231,202,476	1.800	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 24年 3月29日	201,200,000	10,981,554	132,236,734	68,963,266	1.300	R14.3.20	
奈良信用金庫	平成 27年 5月31日	8,000,000	421,064	8,000,000	0	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	平成 27年 5月31日	151,400,000	7,968,422	151,400,000	0	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	平成 27年 5月31日	36,100,000	1,900,000	36,100,000	0	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	平成 27年 5月31日	14,200,000	747,376	14,200,000	0	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	平成 27年 5月31日	213,300,000	11,226,330	213,300,000	0	0.220	R7.5.31	
南都銀行	平成 28年 5月30日	250,100,000	27,788,896	250,100,000	0	0.100	R7.11.30	
南都銀行	平成 28年 5月30日	233,500,000	25,944,448	233,500,000	0	0.100	R7.11.30	
南都銀行	平成 28年 5月30日	39,200,000	4,355,568	39,200,000	0	0.100	R7.11.30	
地方公共団体金融機構	平成 29年 5月30日	369,300,000	41,033,332	328,266,668	41,033,332	0.010	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 29年 5月30日	37,700,000	4,188,888	33,511,112	4,188,888	0.010	R9.3.20	
奈良信用金庫	平成 29年 5月31日	313,000,000	32,947,368	263,578,944	49,421,056	0.130	R9.5.31	
地方公共団体金融機構	平成 30年 5月30日	328,500,000	11,327,586	79,293,108	249,206,892	0.040	R30.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 30年 5月30日	277,900,000	30,877,776	216,144,448	61,755,552	0.010	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	平成 30年 5月30日	8,600,000	955,554	6,688,892	1,911,108	0.010	R10.3.20	
大和信用金庫	平成 30年 5月31日	14,900,000	1,568,420	10,978,940	3,921,060	0.165	R10.5.31	
大和信用金庫	平成 30年 5月31日	38,100,000	4,010,526	28,073,682	10,026,318	0.165	R10.5.31	
大和信用金庫	平成 30年 5月31日	4,600,000	484,210	3,389,470	1,210,530	0.165	R10.5.31	
地方公共団体金融機構	令和 1年 5月30日	269,400,000	29,933,332	179,600,004	89,799,996	0.004	R11.3.20	
地方公共団体金融機構	令和 1年 5月30日	55,400,000	6,155,554	36,933,338	18,466,662	0.004	R11.3.20	
近畿労働金庫	令和 1年 5月31日	319,200,000	33,600,000	201,600,000	117,600,000	0.175	R11.5.31	

種類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
近畿労働金庫	令和　1年 5月31日	15,400,000	1,621,052	9,726,312	5,673,688	0.175	R11.5.31	
南都銀行	令和　2年 3月30日	18,200,000	2,022,222	10,111,110	8,088,890	0.150	R11.11.30	
地方公共団体金融機構	令和　2年 3月30日	286,400,000	31,822,222	159,111,112	127,288,888	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　2年 3月30日	111,500,000	12,388,888	61,944,448	49,555,552	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　2年 3月30日	78,200,000	8,688,888	43,444,448	34,755,552	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　3年 3月30日	116,000,000	12,888,888	51,555,560	64,444,440	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　3年 3月30日	40,800,000	4,533,332	18,133,340	22,666,660	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　3年 3月30日	152,900,000	16,988,888	67,955,560	84,944,440	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　4年 3月30日	77,600,000	8,622,222	25,866,668	51,733,332	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　4年 3月30日	9,300,000	1,033,332	3,100,008	6,199,992	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　4年 3月30日	122,000,000	13,555,554	40,666,676	81,333,324	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　4年 3月30日	33,400,000	3,711,110	11,133,340	22,266,660	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　5年 3月30日	84,200,000	9,355,554	18,711,122	65,488,878	0.400	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　5年 3月30日	70,800,000	7,866,666	15,733,338	55,066,662	0.400	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　5年 3月30日	24,600,000	2,733,332	5,466,676	19,133,324	0.400	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　6年 3月28日	81,400,000	9,044,448	9,044,448	72,355,552	0.500	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　6年 3月28日	118,500,000	13,166,672	13,166,672	105,333,328	0.500	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　6年 3月28日	49,200,000	5,466,672	5,466,672	43,733,328	0.500	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　7年 3月27日	39,700,000	0	0	39,700,000	1.200	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　7年 3月27日	70,700,000	0	0	70,700,000	1.200	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　7年 3月27日	38,500,000	0	0	38,500,000	1.200	R17.3.20	
財務省	令和　8年 3月25日	76,800,000	0	0	76,800,000	2.900	R38.3.1	
地方公共団体金融機構	令和　8年 3月30日	121,200,000	0	0	121,200,000	1.800	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　8年 3月30日	39,500,000	0	0	39,500,000	2.100	R38.3.20	
地方公共団体金融機構	令和　8年 3月30日	82,000,000	0	0	82,000,000	2.100	R38.3.20	
合計		14,675,000,000	873,706,131	9,150,847,673	5,524,152,327			

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

１．資 金 不 足 比 率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

下水道事業会計	－ %

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市下水道事業では資金不足額が生じなかったので、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
下水道事業会計（注①）	－ 千円	904,256 千円

＊注①　下水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

＊注②　資金不足額 ＝（流動負債－控除企業債等－控除未払金等）＋ 算入地方債の現在高
－（流動資産の額－控除財源）

＊注③　事業の規模 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額（他会計負担金除く）

PRINTED WITH
SOY INK